

事業報告書

第4期(2018年度)

自 2018年 4月 1日
至 2019年 3月31日

特定非営利活動法人メディカルイメージラボ

2018年度 事業報告

はじめに

2018年度は昨年度に引き続き事業収支の黒字化を実現し、安定的な事業継続を行うことが出来た。

- ・ 全事業の経常収益は199,644,722円で、前年(2017年度)の166,863,930円に対し119.65%の増額となった。
- ・ 経常費用は195,689,042円で、前年(2017年度)の163,225,542円に対し119.89%の増額となった。
- ・ 当期経常増減額は3,955,680円で、前年(2017年度)の3,638,388円に対し108.72%の増額となった。

1. 遠隔画像診断支援事業

- ・ 遠隔画像診断支援事業の経常収益は187,626,002円、経常費用は166,874,996円、当期経常増減額は20,751,006円であった。
- ・ 2018年度読影総件数は71,128件で前年総件数59,395件に比べ11,733件増、月間平均読影件数は5,927件であった。
このうち、ネットホスピタルへの総依頼件数は15,650件(月平均1,304件)であった。(資料01参照)
- ・ 2018年度の読影医数(ネットホスピタルを除く)は40名(対前年度比1名減)であった。ネットホスピタルのMIL担当読影者数は15名であった。
- ・ 読影支援の安定的な継続を実現できた。
- ・ 2018年度の支援医療機関数は41施設であった。
- ・ 2018年度的全質問数(118件)に対するレベル2の割合は28件(23.7%)で、2017年度的全質問数(80件)に対するレベル2の割合30件(37.5%)に比べレポートの質について向上がみられた。(資料02参照)
- ・ レポート返送に掛かる時間は2017年度と同様の約2日間を継続できた。
- ・ 安定的な読影依頼を受諾するため契約医療機関を訪問し、連携を強化する件については9月から11月に掛けて宮坂理事長が連携医療機関(22施設)を訪問した。(資料03参照)

2. 遠隔放射線治療支援事業

- ・ 2018年度治療支援総件数は1,611件で前年総件数1,267件に比べ344件増、月間平均治療支援件数は134件であった。(資料04参照)
- ・ 2018年度の治療支援医師数は、2017年度の13名体制と同様に治療支援業務の持続的安定基盤を維持することができた。

- ・放射線治療支援の安定的な継続を実現できた。

3. 医学研究・医学教育支援事業

- ・医学研究・医学教育支援事業の経常収益は0円、経常費用は808,598円、当期経常増減額は▲808,598円であった。
- ・医師、学生向け研究会17回、連携医療機関向け講演会1回を開催した。総出席人数は372名であった。(資料05)
- ・医療機関向けの講演会、ミニカンファレンスは開催しなかった。
- ・放射線に関わるセミナーの共催、市民向け放射線治療に係わる公開講座を共催、放射線技師会が開催する教育講座等の共催については時間的な余裕が無く開催しなかった。

4. 共同研究型医療用システム及び医療材料・医療器材の研究開発事業

- ・共同研究型医療用システム及び医療材料・医療器材の研究開発事業の経常収益は200,000円、経常費用は165,400円、当期経常増減額は34,600円であった。
- ・2017度の懸案で一般読影と健診読影を別けずに健診2件を1件と勘定して配分するシステムを開発、完成した。
- ・一昨年度からの懸案で問題レポートの報告をスムーズに行うためMIPレポート画面下段に「レポート内容相談」というボタンを設ける件についてはキャノン側の開発予定が間に合わず、昨年に引き続き今年度も持ち越しとなった。
- ・キャノンマーケティングジャパン(株)と読影センター間接続システムおよび読影管理システムの開発については、MIP利用施設によって登録項目が異なりシステム共有を行うには業務内容の統一が必要であり開発を断念した。

5. その他

- ・2018年度の会員数は前年度と同様に正会員36名、賛助会員26名であった。

以上